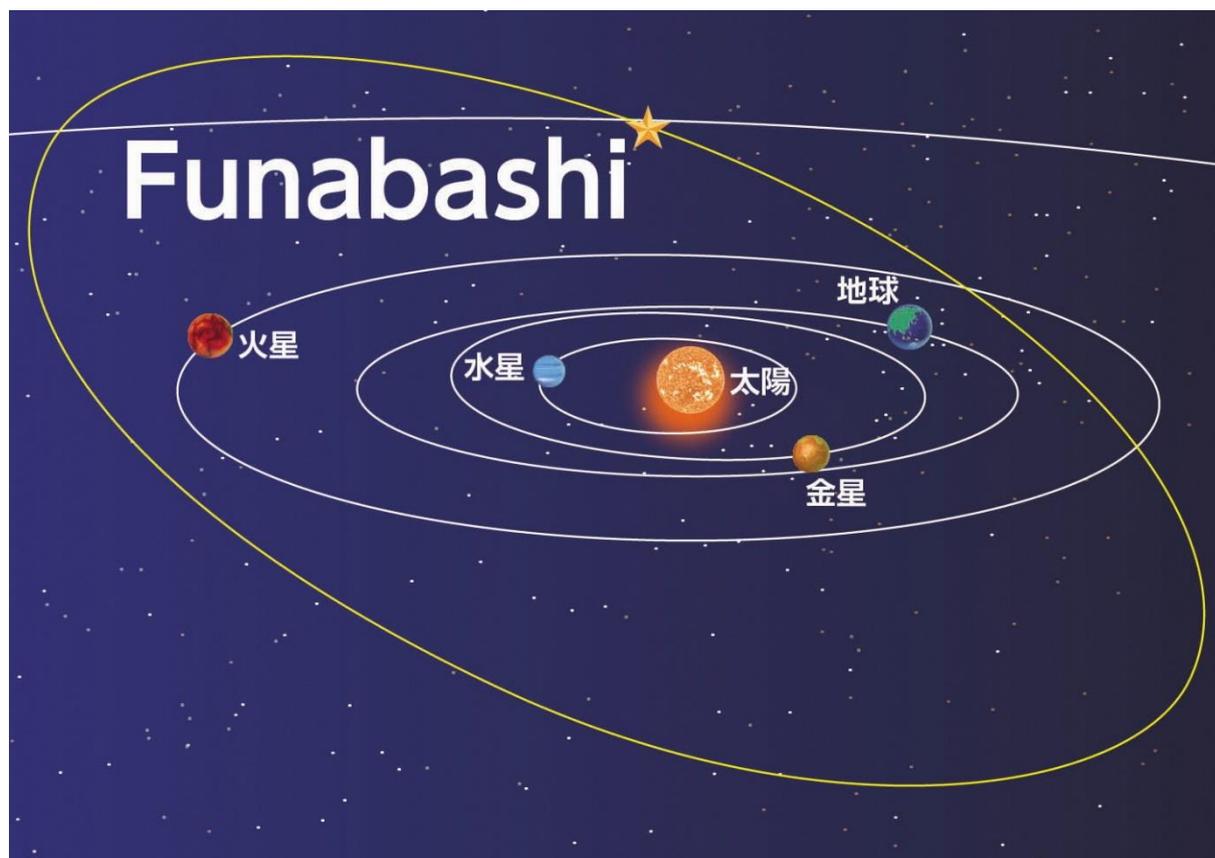


令和2年度 当初予算案の概要



宇宙に輝く小惑星「Funabashi」（令和元年12月15日現在）

※平成30年7月11日、火星と木星の間にある小惑星に「Funabashi」の名がつけられました。

令和2年2月

船橋市

I はじめに

本市の財政状況は、歳出面では市債残高の増加による公債費の押し上げと社会保障経費の増加とともに、国による新たな施策も求められ、歳入面では人口増に伴う市税の増加はあるものの、公債費等の増加に対応できる大幅な増加は見込めません。

このように、今後もさらに厳しい財政状況が続くことが見込まれるなか、必要な市民サービスを維持するため、平成31年3月に、令和元・2年度の2か年を集中取組期間とする行革プランを策定し、行財政改革に取り組むこととしました。

令和2年度予算案では、歳出抑制を図りつつ、災害対策、子供の貧困対策、福祉人材の確保、市民サービスの向上を重点的に位置付けています。また、道路・河川等の都市基盤整備、公共施設の保全、既存事業の充実を図るための予算を確保するよう努めました。

Ⅱ 予算案の全体像

【令和2年度当初予算案】

令和2年度の一般会計の予算規模は、2,116億8,500万円となり、前年度に比べて4億7,500万円、率にして0.2%の減となりました。行財政改革集中取組期間の2年目として、財源調整基金からの繰り入れを前年度から5億円抑制し、普通建設事業費の減、起債発行を抑制した予算としています。

予算規模

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
一般会計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%	
特別会計	国民健康保険	50,785,000	51,226,000	△441,000	△0.9%
	公共用地先行取得	408,000	13,500	394,500	2,922.2%
	船橋駅南口市街地再開発	1,304,000	1,602,000	△298,000	△18.6%
	介護保険	45,964,000	43,327,000	2,637,000	6.1%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	90,000	90,000	0	0.0%
	後期高齢者医療	8,211,000	7,400,000	811,000	11.0%
	計	106,762,000	103,658,500	3,103,500	3.0%
企業会計	地方卸売市場	1,123,000	1,153,000	△30,000	△2.6%
	病院	21,691,000	19,376,000	2,315,000	11.9%
	下水道	38,579,205	34,074,220	4,504,985	13.2%
計	61,393,205	54,603,220	6,789,985	12.4%	
特別会計・企業会計	168,155,205	158,261,720	9,893,485	6.3%	
合計	379,840,205	370,421,720	9,418,485	2.5%	

特別会計の予算規模は、国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少により前年度に比べて減となっていますが、介護保険事業特別会計や公共用地先行取得事業特別会計の伸びにより、予算規模は1,067億6,200万円で前年度と比べて31億350万円、率にして3.0%の増となりました。

企業会計の予算規模は、67億8,999万円増の613億9,321万円となり、全ての会計の予算規模は、3,798億4,021万円で前年度と比べて94億1,849万円、率にして2.5%の増となりました。

【一般会計 歳入】

人口増による個人市民税の増などにより、市税収入を前年度予算と比較して、6億1,640万円、率にして0.6%の増を計上しました。

普通交付税は、令和元年度の算定結果や国の令和2年度の地方財政対策で確保された地方交付税の総額、地方消費税交付金の交付額が増額となることから、ほぼ前年並みの30億7,500万円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	102,190,900	101,574,500	616,400	0.6%
地方譲与税	928,800	888,900	39,900	4.5%
利子割交付金	58,800	108,400	△49,600	△45.8%
配当割交付金	539,000	559,000	△20,000	△3.6%
株式等譲渡所得割交付金	354,100	622,300	△268,200	△43.1%
地方消費税交付金	13,387,100	11,174,600	2,212,500	19.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,500	△100	△2.9%
法人事業税交付金	562,100	0	562,100	皆増
自動車取得税交付金	100	217,500	△217,400	△99.9%
環境性能割交付金	136,100	78,400	57,700	73.6%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	198,800	1,200	0.6%
地方特例交付金	679,800	2,227,500	△1,547,700	△69.5%
地方交付税	3,390,700	3,283,000	107,700	3.3%
交通安全対策特別交付金	57,800	60,300	△2,500	△4.1%
分担金及び負担金	1,424,600	1,837,000	△412,400	△22.4%
使用料及び手数料	4,848,800	5,103,800	△255,000	△5.0%
国庫支出金	37,785,000	38,484,500	△699,500	△1.8%
県支出金	13,058,900	11,045,900	2,013,000	18.2%
財産収入	356,400	347,800	8,600	2.5%
寄附金	920,000	672,300	247,700	36.8%
繰入金	3,587,900	4,582,700	△994,800	△21.7%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	8,936,600	8,673,000	263,600	3.0%
市債	17,978,100	20,116,300	△2,138,200	△10.6%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,356億7,717万円となり、前年度予算と比較して14億1,754万円、率にして1.1%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	102,190,900	101,574,500	616,400	0.6%
うち個人市民税	46,128,500	45,421,000	707,500	1.6%
うち法人市民税	5,036,400	6,399,100	△1,362,700	△21.3%
うち固定資産税	37,091,100	35,934,000	1,157,100	3.2%
うち都市計画税	7,806,600	7,601,900	204,700	2.7%
地方消費税交付金	13,387,100	11,174,600	2,212,500	19.8%
普通交付税	3,075,000	3,000,000	75,000	2.5%
臨時財政対策債	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
借換債を控除後	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
財源調整基金繰入金	3,500,000	4,000,000	△500,000	△12.5%
一般財源合計	135,677,176	134,259,632	1,417,544	1.1%

※ 一般財源と特定財源

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入は、特定財源といいます。

令和元年10月から消費税率が10%へ引き上げられたことにより、地方消費税交付金は前年度に比べ22億1,250万円の増額としました。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰り入れを抑制し、前年度と比較して5億円減の35億円としました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
建設事業債等	12,684,700	14,595,300	△1,910,600	△13.1%
借換債を控除後	11,329,900	13,660,900	△2,331,000	△17.1%
臨時財政対策債	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
借換債を控除後	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
計	17,978,100	20,116,300	△2,138,200	△10.6%
借換債を控除後	16,623,300	19,181,900	△2,558,600	△13.3%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、児童福祉費、生活保護費、医療・介護保険への繰出金等の影響で、民生費は前年度比20億2,580万円、率にして2.1%の増となり、一般会計の45.5%を占めています。

衛生費は、南部清掃工場の建設が令和元年度で終了することから、前年度比116億9,560万円、率にして39.8%の大幅な減となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の54.5%を占めています。

人件費については、非常勤職員及び臨時職員が会計年度任用職員化することにより、前年度に比べ31億1,364万円、率にして8.7%の増となっています。

普通建設事業費は、南部清掃工場の建設事業が終了することから、対前年度比26.8%の減となっています。

また、積立金については、森林環境譲与税を基金に積み立てることから、前年度比72.6%の増となっています。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	992,000	993,300	△1,300	△0.1%
総務費	15,780,500	15,141,300	639,200	4.2%
民生費	96,354,700	94,328,900	2,025,800	2.1%
衛生費	17,680,800	29,376,400	△11,695,600	△39.8%
労働費	212,600	189,100	23,500	12.4%
農林水産業費	471,200	534,700	△63,500	△11.9%
商工費	3,865,800	4,125,100	△259,300	△6.3%
土木費	21,578,900	20,587,000	991,900	4.8%
消防費	6,393,400	6,367,700	25,700	0.4%
教育費	30,772,900	24,547,000	6,225,900	25.4%
公債費	17,282,200	15,669,500	1,612,700	10.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

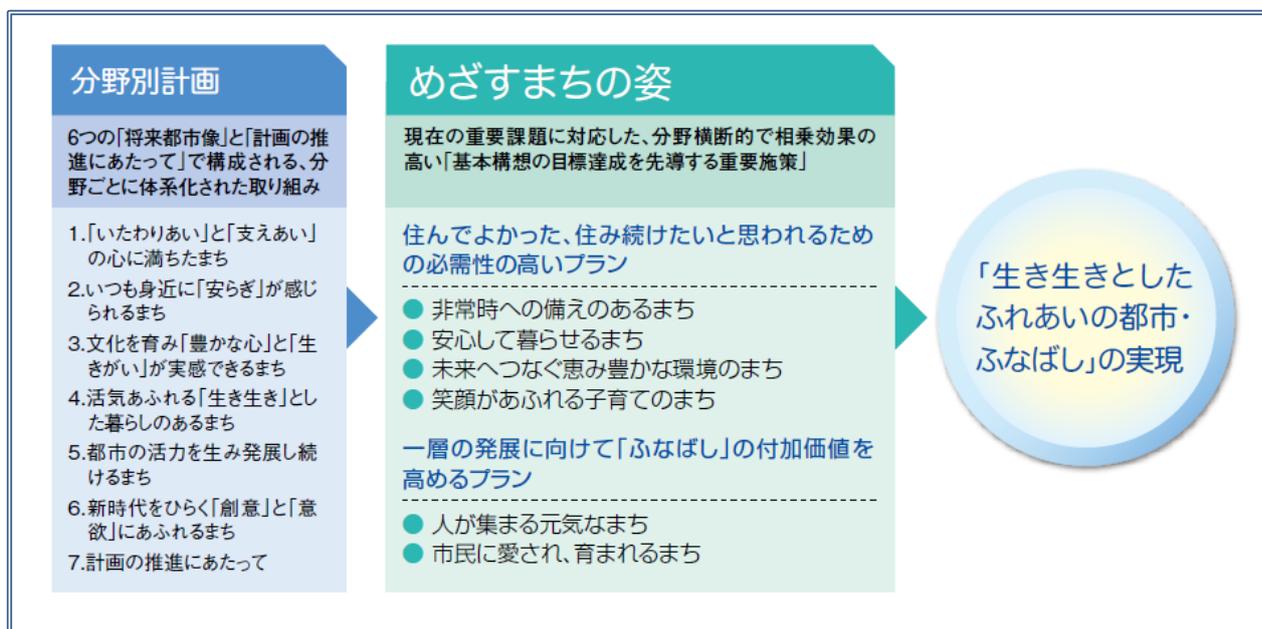
（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費	38,937,948	35,824,312	3,113,636	8.7%
扶助費	59,185,779	59,060,059	125,720	0.2%
公債費	17,328,711	15,713,024	1,615,687	10.3%
普通建設事業費	18,094,728	24,713,254	△6,618,526	△26.8%
補助事業	6,946,604	12,236,680	△5,290,076	△43.2%
単独事業	11,148,124	12,476,574	△1,328,450	△10.6%
物件費	34,882,575	34,682,171	200,404	0.6%
維持補修費	1,237,481	1,348,481	△111,000	△8.2%
補助費等	18,750,425	18,756,413	△5,988	△0.0%
積立金	148,339	85,943	62,396	72.6%
投資及び出資金	1,778,546	1,706,023	72,523	4.3%
貸付金	2,892,626	3,101,146	△208,520	△6.7%
繰出金	18,147,842	16,869,174	1,278,668	7.6%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%

Ⅲ 事業の概要

(1) 「めざすまちの姿」とは

本市を取り巻く課題や市民のニーズを踏まえ、後期基本計画の分野別計画に横串をさすように、特に重要なまちづくりのテーマを設定して、優先的・重点的に取り組むべき施策を抽出したものが「めざすまちの姿」です。



(2) 予算案における事業

次頁以降に、令和2年度当初予算案に係る新たな事業を中心に、6つの「めざすまちの姿」ごとに示します。

※予算額は、千円未満を切り上げています。

※頁は、「予算参考資料」の頁を表しています。

※ここで紹介する事業には、複数の事業の組み合わせや、事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が「予算参考資料」とは必ずしも一致しません。

①

非常時への備えのあるまち

洪水ハザードマップの改定

危機管理課（5,600千円）35頁

千葉県が公表した新たな洪水浸水想定区域に基づき、市内の主要な河川で洪水が発生した場合に、市民の安全な避難に役立つよう、浸水想定区域を示した洪水ハザードマップを改定し、全世帯へ配布します。

マンホールトイレの整備

危機管理課（14,000千円）35頁

災害発生時のトイレ不足や避難所における衛生対策や健康確保のため、避難所等へマンホールトイレを計画的に整備します。令和2年度は前原小学校、八木が谷中学校に5基ずつ整備します。

防災備蓄の整備

危機管理課（9,741千円）35頁

大規模な災害に備え、避難所等の停電対策や環境整備のために発電機、災害用携帯トイレ及び避難所用マットの備蓄を拡充します。また、遺体安置所設置に必要な資機材等を整備します。

防災行政無線子局の新設

危機管理課（21,700千円）35頁

災害時における情報伝達の強化を図るため、新たに防災行政無線屋外子局を2箇所整備します。

超急性期における災害医療体制の見直し 新規

保健総務課（36,114千円）67頁

超急性期における本市の災害医療体制のあり方を見直し、これまで小学校等に設置することとしていた救護所を、平時の二次救急医療を担っている災害医療協力病院9箇所に設置する体制へ移行するため、災害時に病院前救護所で必要となる備品及び医薬品等を確保します。また、本体制の実効性を確保するための訓練を令和2年度は3箇所で実施します。

災害時のごみの出し方の周知 新規**資源循環課（5,189千円）73頁**

災害時に廃棄物を適切に処理するため、災害時のごみの出し方を市民に周知するほか、仮置場運営に必要な表示看板等の物品を確保します。

被災家屋等撤去等事業**資源循環課（18,000千円）73頁**

令和元年に発生した台風第15号及び第19号による損害家屋等について、生活環境保全上の支障を除去するため、公費解体を行うほか、撤去等を自ら実施した方に対して費用の一部を助成します。

橋りょうの維持**道路維持課（581,409千円）89頁**

落橋防止及び耐震補強を図るため、橋りょう耐震化計画に基づき、耐震補強工事を行います。また、長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行います。

準用河川駒込川の改修**河川整備課（162,976千円）93頁**

準用河川駒込川においては、都市化の進展に伴う雨水流出の増加に対応するため、河川を拡幅して流下能力を増大させ治水安全度を向上させるとともに、自然環境に配慮した改修を進めます。

排水機場の整備**下水道施設課（316,220千円）93頁**

河川の氾濫や低地の浸水を防ぐ排水ポンプが確実に稼働するよう、老朽化した施設を計画的に整備します。令和2年度については、栄第一排水機場及び西浦排水機場のポンプ更新工事等を行います。

①

非常時への備えのあるまち

雨水流出抑制対策

河川整備課（101,000千円）93頁

浸水被害の軽減を図るため、習志野台7丁目地区において雨水貯留浸透施設を整備します。

被災者住宅への助成

住宅政策課（12,000千円）101頁

令和元年に発生した台風第15号及び第19号による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図るため、被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事に係る費用の一部を助成します。

大規模盛土造成地のスクリーニング調査

宅地課（9,900千円）103頁

平成30年度に実施した大規模盛土造成地の変動予測調査において、盛土カルテを作成した272箇所について、滑動崩落の危険性が高い箇所の有無を把握するための現地調査や基礎資料の整理を行います。

浸水被害軽減のための雨水管整備

下水道建設課（135,000千円）157頁

大雨による浸水被害を軽減するため、雨水整備計画に基づき、令和2～4年度に山手地区において雨水管の整備を行います。

【人材確保対策】

障害福祉サービスに従事する人材の確保 **新規**障害福祉課（3,000千円）45頁

障害福祉サービスに従事する人材を確保するため、介護職員初任者研修又は実務者研修を修了し、市内の障害福祉サービス事業所に就業する方に対し、受講料等を助成します。

介護サービスに従事する人材の確保 **新規**介護保険課（12,219千円）49頁

介護サービスに従事する人材を確保するため、市内事業者が新たに資格を有する職員を雇用し、市内の借り上げ宿舎に住ませた場合に、宿舎の借り上げに係る費用の一部を助成します。

また、外国人介護人材の受け入れを検討している市内介護サービス事業者に対し、その導入が円滑に進むよう制度等の説明会を開催します。

客引き行為等防止対策 **拡大**市民安全推進課（33,968千円）37頁

市民等の安全かつ平穏な通行及び快適な生活環境の確保のため、客引き行為等規制区域となっているJR船橋駅及び京成船橋駅、JR西船橋駅、JR津田沼駅の周辺を巡回する防止指導員を2名増員し、巡回体制を強化します。

障害者（児）総合相談支援事業 **拡大**障害福祉課（84,329千円）43頁

相談件数の増加に対応するとともに、利用者の利便性向上を図るため、障害のある人等から福祉に係る相談を受け、支援する障害者総合相談窓口を、1箇所から2箇所に増やします。

障害者施策に関する計画等の策定**障害福祉課（2,653千円）45頁**

障害者施策に関する基本的な考え方や方向性を定める「障害者施策に関する計画」及び、障害福祉サービス等の提供見込み量や確保方策を定める「障害福祉計画及び障害児福祉計画」について、令和3年度から始まる計画を策定します。

特別養護老人ホームの入所待機者対策等**高齢者福祉課（939,000千円）47頁**

特別養護老人ホームの入所待機者対策として、施設整備を促進するため、施設を整備する社会福祉法人に対し、整備に係る費用の一部を助成し、190床を整備します。また、開設後10年以上を経過した市内の既存老人福祉施設の老朽化に伴う改修費の一部を助成します。

予防接種費用の助成 **拡大****健康づくり課（1,781,409千円）67頁**

予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施します。令和2年10月1日から定期接種化される胃腸炎の重症化を防ぐロタウイルスワクチンについて、定期接種の対象となる令和2年8月以降に生まれた子に加え、定期接種の対象者と同学年の令和2年7月以前に生まれた子が任意に接種する場合に係る費用の全部を助成します。

また、小児期の難聴対策として、令和2年4月2日以降に1歳になる子を対象におたふくかぜワクチンの任意予防接種に係る費用の全部または一部を助成します。

健康ポイント事業の普及に向けた取組 **拡大****健康政策課（8,646千円）67頁**

「健康寿命の延伸」を目標に、健康に関心のある方だけでなく、健康に無関心な方や運動習慣のない方が健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、市民が行うウォーキングや体操等の活動に対しポイントを加算し、特典を付与する健康ポイント事業を引き続き実施します。また、ポイントを加算する健康スポットを公民館3箇所を増設し、機会の拡大を図ります。

歩行者等の安全対策**道路計画課（20,900千円）91頁****道路維持課（98,200千円）91頁****道路建設課（106,550千円）91頁**

車両交通の円滑化と歩行者が安全に歩ける空間確保のため、歩道設置を行うとともに、既設歩道の段差や急な勾配の解消などバリアフリー化を進めます。また、自転車利用者が安全で快適に利用できるよう、2路線で自転車走行空間を整備します。

住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画の策定**住宅政策課（12,207千円）101頁**

住み慣れた地域で安心して暮らせる住まいの実現を目指し、課題に対応した住宅施策を定める住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画について、令和3年度から始まる計画を一体的に策定します。

高齢者の生活の質の向上に向けた取組 **拡大****包括支援課（5,498千円）139・141頁**

要介護になる可能性のある高齢者の生活機能の維持・向上、介護予防及び重度化予防を図るため、令和元年度に試行的に圏域を定めて行ったリハビリテーション専門職の同行訪問事業と自立支援ケアマネジメント検討会議を、令和2年度から市内全域に拡大して実施します。

健康寿命の延伸に向けた取組 **拡大****健康づくり課（27,745千円）139頁**

健康づくりや介護予防の取組につなげるため、市が独自に開発した高齢者の元気を計る指標となる健康スケールを活用して抽出した、筋肉や関節などの運動機能の低下が認められる方を対象に、その方自身の足腰の衰えの状態を知ってもらうためのモデル事業を、令和元年度の9地区から16地区に拡大して実施します。

在宅医療需要の増加に向けた取組 **新規****地域包括ケア推進課（1,375千円）141頁**

今後の在宅を含む医療需要の増大に対応するため、在宅医療を担う医師の養成を目的とした在宅医養成研修会を実施します。

医療センターの建て替え**医療センター総務課（395,200千円）153頁**

平成30年度に建替基本計画を策定し、令和5年度末の開院を目標としている市立医療センターの建て替えについて、令和2年度は、建替工事の基本設計業務等を行います。

環境基本計画の策定**環境政策課（2,957千円）71頁**

自然や生活環境などの保全に関する施策を推進するための環境基本計画について、令和3年度から始まる計画を策定します。

一般廃棄物処理基本計画の策定**資源循環課（4,300千円）73頁**

一般廃棄物の排出量削減等に関する目標や施策を推進するための一般廃棄物処理基本計画について、令和4年度から始まる計画の策定に向け検討を進めます。

新南部清掃工場の稼働**資源循環課（637,727千円）75頁**

平成28年度からDBO方式※による建て替えを進めていた南部清掃工場が、令和2年4月より稼働します。

※DBO（Design Build Operate）方式：公共が資金調達を行い、設計・建設・運営を一括して民間に発注する方式

立地適正化計画の策定**都市政策課（4,165千円）95頁**

将来の人口推移を見据え、医療・商業等の生活サービス施設等の都市機能や公共交通を維持し、本市の持つ高い生活利便性を活かすための立地適正化計画について、令和3年度から始まる計画を策定します。

都市計画マスタープランの策定**都市計画課（5,428千円）95頁**

快適でゆとりある都市づくりに必要となる方針や将来ビジョン、地域のあるべき姿などを定めた都市計画マスタープランについて、令和3年度から始まる計画を策定します。

運動公園及び法典公園の整備**公園緑地課（268,500千円）99頁**

運動公園及び法典公園の駐車場の有料化に伴い、利用者の安全と快適性を図るため、照明の設置・車路の拡幅などの整備を行うほか、老朽化した施設の改修などを実施します。

下水処理場におけるバイオマスエネルギーの利活用**下水道施設課（1,800,000千円）159頁**

バイオマスエネルギーの利活用に向け、西浦下水処理場に続き、高瀬下水処理場において、消化ガスを燃料とした発電事業を令和4年度に開始するため、消化槽の整備を行います。

【子供の貧困対策】**学習支援事業** **拡大****地域福祉課（60,853千円）41頁**

生活保護世帯、生活困窮世帯及びひとり親世帯等の中学生を対象とした学習支援等を遠方の生徒が通いやすいように、市内4会場から10会場に拡充して実施します。

ひとり親家庭等への支援 **拡大****児童家庭課（5,053千円）57頁**

ひとり親家庭等の就業促進を図るため、就職準備等に関するセミナーやパソコン技能習得講習会を開催するとともに、新たに、就業の促進に繋げるための資格取得講習会を開催します。また、ひとり親家庭等の生活向上のため、家計管理等に関する講習会の開催に加え、新たに、ひとり親同士が交流を図れる情報交換事業及び親子交流キャンプ事業を実施します。

養育費確保の支援 **拡大****児童家庭課（2,643千円）57頁**

ひとり親家庭等の養育費確保のため、弁護士による法律相談を年60回から72回に拡大します。また、新たに総合的な支援を図るため、養育費等に関するセミナーの開催とともに、養育費の取り決めに係る公正証書等作成の同行支援の実施及び作成に係る費用を助成するほか、養育費保証会社との契約に係る初回保証料を助成します。

フッ化物洗口事業 **拡大****地域保健課（45,074千円）65頁**

児童の永久歯をむし歯から守るために、フッ化物洗口事業を市立小学校の全校全学年に拡大して実施します。

児童相談所基本構想の策定家庭福祉課（294千円）51頁

児童相談所の設置に係る基本構想を策定するため、有識者による検討会を開催します。

保育の充実に向けた保育所等の整備の促進子ども政策課（659,002千円）53・61頁

待機児童の多い地域に保育所等の整備を促進するため、認可保育所及び小規模保育事業の施設整備に必要な整備費の一部を助成し、保育の充実を図ります。

（仮称）塚田第二小学校及び放課後ルームの整備地域子育て支援課（84,896千円）59頁施設課（2,868,714千円）111頁

大規模なマンション開発などが進む塚田地域における将来の児童数の増加に対応するため、令和3年4月の開校に向けて、「（仮称）塚田第二小学校」及び「（仮称）塚田第二放課後ルーム」の整備を進めます。

キッズ・ゾーンの整備 新規道路維持課（5,400千円）91頁

保育所等が行う散歩などの園外活動の安全を確保するため、キッズ・ゾーンの路面表示を行います。

スクールロイヤーの活用 **新規**

指導課（1,650千円）107頁

学校で生じる様々な問題の解決に有効な法的側面の助言を行うため、弁護士を活用し、教職員等が迅速に相談できる体制を整備するとともに、いじめやSNSの危険等に関する講演や教職員の研修等を行います。

帰国・外国人生徒への支援 **新規**

指導課（722千円）107頁

日本語が十分理解できない生徒やその家族と教職員の円滑なコミュニケーションを図るため、中学校へ多言語対応の翻訳機を導入します。

文化部活動指導員の派遣 **新規**

指導課（2,595千円）109頁

生徒への専門的な指導の実施と教職員の働き方改革のため、令和2年度から新たに、中学校の文化部活動に指導員を派遣します。

GIGAスクール構想の実現に向けた学習用端末の整備 **新規**

総合教育センター（4,885千円）109頁

「GIGAスクール構想」の実現を目指すため、令和元年度3月補正予算にて整備する校内通信ネットワークに続き、令和2年度は、小学校に3,360台の学習用端末の整備を実施します。

※GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想：国が示した、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現するものであり、学校ICT環境として1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想

学校施設の環境改善**施設課（2,907,993千円）109・111・113頁**

児童生徒の学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難所となる市立小中学校及び特別支援学校の施設について、教育環境の改善を図るためトイレ、外壁等の改修を行います。

特別支援学級の増設 **拡大****総合教育センター（38,600千円）109・111頁**

障害のある児童生徒の適切な指導及び必要な支援の充実を図るため、夏見台小学校、飯山満小学校、習志野台中学校に、自閉症・情緒障害の特別支援学級を開設します。

旭中学校の校舎増築 **新規****施設課（2,200千円）111頁**

生徒数の増加が見込まれる旭中学校における教室不足に対応するため、校舎の増築を進めます。

小学校水泳授業等の委託 **新規****保健体育課（14,825千円）119頁**

老朽化した学校プールの維持費用の削減や教員の負担軽減につなげるため、行田東小学校、丸山小学校、西海神小学校、海神南小学校の水泳指導補助等を民間のスイミングスクールに委託します。

海老川上流地区のまちづくり

政策企画課（638千円）33頁

都市政策課（44,710千円）95頁

ふなばしメディカルタウン構想をコンセプトとした海老川上流地区のまちづくりについて、土地区画整理事業の施行による環境への影響を調査するとともに、土地区画整理事業の予定区域外となった区域について、まちづくりの基本構想等の策定等を行います。また、東葉高速線の認可変更手続きに係る費用を負担します。

JR南船橋駅南口市有地の活用

政策企画課（27,720千円）33頁

道路建設課（40,000千円）91頁

下水道建設課（30,000千円）157頁

臨海部の玄関口及び回遊性創出の拠点としてふさわしいまちづくりに向けて、必要なインフラ（道路、駅前広場、電線共同溝、下水道）の設計を行います。

若者就業の支援 拡大

商工振興課（33,273千円）77頁

若者の職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とした、国との協働による「地域若者サポートステーション事業」について、国の就職氷河期世代への支援拡大にあわせ、本市事業委託分も同様に利用対象年齢の上限を現在の39歳から49歳へと拡大し、利用者へ切れ目のない支援を行います。

農業の振興

農水産課（5,299千円）79頁

農業の持続的な発展のため、学校給食などで地元農産物を積極的に活用するとともに、野菜などを収穫して調理するアグリツアーを開催するなど、農業振興計画に基づく取組を推進します。

漁業の振興**農水産課（16,258千円）81頁**

漁業の振興を図るため、三番瀬漁場の整備や海苔養殖業、漁業後継者等の経営の安定や育成等に要する費用の一部を助成します。また、漁業体験事業を行うとともに、船橋産水産物の市内外へのPRなどを通じてブランド化を推進します。

商工業戦略プランの改定**商工振興課（4,131千円）83頁**

本市産業の将来イメージと、それを実現していく振興方策等を定めた商工業戦略プランについて、令和2年度で計画期間の前期を終えることから、社会経済情勢の変化や施策・事業の進行状況を踏まえつつ、令和3年度から始まる総合計画との整合を図るため、見直しを行います。

都市計画道路の整備**道路建設課（820,520千円）97頁**

慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路である都市計画道路の整備を東海神駅や飯山満駅、高根台中学校、習志野駅周辺などで進めます。

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業**政策企画課（5,763千円）33頁****生涯スポーツ課（9,039千円）121頁**

7月4日に市内を通過する東京2020オリンピック聖火リレーの中継地セレモニー及び関連イベントを開催するほか、ホストタウンとして、アメリカ男子体操チームの事前合宿・大会期間中の練習を受け入れます。また、小学校でのパラスポーツ体験型授業などを実施します。

市所蔵美術品の活用**文化課（8,699千円）115頁**

市が所蔵する美術品の中心となる清川コレクションが最終的に形成されてから20周年の節目であることから、記念展を開催するとともに、同コレクション及びその中心作家である椿貞雄の作品・資料等を収めた図録を制作します。

取掛西貝塚の保存・整備**文化課（20,144千円）115頁**

全国的にも貴重な約1万年前の遺跡である取掛西貝塚について、令和3年度中の国史跡指定を目指し、学術調査成果の整理・分析・研究を行い、総括報告書を刊行します。

大穴小学校市民図書室のネットワーク化**西図書館（3,687千円）117頁**

大穴小学校市民図書室を市内の図書館や公民館図書室等とオンラインでネットワーク化し、市内図書館・公民館図書室等の本の取り寄せを可能とすることで、地域における図書館サービスの充実を図ります。

【市民サービスの向上】**外国人住民への支援****国際交流課（16,280千円）31頁**

増加傾向にある外国人住民に対する相談機能や情報提供の充実を図るため、令和元年10月に開設した外国人総合相談窓口の利用促進を図ります。

ペイジー収納及びネット口座振替受付サービスの導入 **新規****税務課（20,062千円）37頁**

市民の利便性及び収納率の向上を図るため、パソコンやスマートフォンから利用できる市税のペイジー収納及びネット口座振替受付サービスを導入します。

おくやみコーナーの開設 **新規****戸籍住民課（484千円）39頁**

死亡に伴い発生する手続きを一元的に取り扱う「おくやみコーナー」を開設します。

パスポート発給事業 **新規****戸籍住民課（92,452千円）39頁**

千葉県より旅券事務の権限移譲を受け、パスポートの申請及び交付が可能なパスポートセンターを船橋駅前総合窓口センター内に令和3年2月から開設します。

総合計画の策定**政策企画課（13,292千円）33頁**

本市のまちづくりの指針となる総合計画について、令和3年度から始まる計画を策定します。